

日本代協 ニュース

INDEPENDENT INSURANCE

AGENT OF JAPAN INC.

< 発行者 > 一般社団法人 日本損害保険代理業協会 会長 岡部繁樹 東京都千代田区有楽町 1-12-1-321 TEL 03(3201)2745
日本代協ホームページ(URL) <http://www.nihondaikyo.or.jp>

損害保険大学課程 = 関連情報

自らがチャレンジした大切な資格の情報です

代理店資格特集

< コンサルティングコースの受講申込状況 >

10/1 受講申込開始以来、毎日、各代協あて日報を発信中です。10/24 午前7時現在 申込者合計 67 名(内会員数 36 名) 稼働代協 17、未稼働代協は 30 代協あります。

順位	代協名	目標達成率	申込者数	目標数
1	宮城	40.0%	4	10
2	福島	30.0%	3	10
3	鳥取	25.0%	1	4
4	東京	23.2%	16	69
5	新潟	20.0%	3	15
5	愛媛	20.0%	2	10
7	福岡	16.7%	5	30
8	大阪	16.0%	12	75
9	茨城	14.3%	2	14
10	滋賀	12.5%	1	8
11	山梨	10.0%	1	10
12	北海道	7.7%	3	39
12	埼玉	7.7%	1	13
14	神奈川	7.5%	3	40
15	千葉	7.1%	1	14
16	愛知	6.3%	3	48
17	広島	5.9%	1	17

受講申込受付期間は平成 25 年 10 月 1 日～平成 26 年 2 月 21 日までですが、日本代協の自主目標として いる 802 名をより早い段階で達成していきましょう。

会員所属の募集人の方でも、認定保険代理士の認定を受けていない方や第一期のコンサルティングコースを受講されていない方が 6 万 5000 人超、存在します。まずはこの方々への受講勧奨を徹底的に推進してください。

< 損害保険プランナーへの移行状況 >

平成 24 年の春から、認定保険代理士の方の損害保険プランナーへの移行を推進してきましたが、今年 10 月 1 日時点で、移行率は約 70%です。(6,150 名/8,740 名) まだ 2,600 名の方が移行申請手続きが未済の状態です。教育委員を中心に最終のフォロー中ですが、ご自身の認定状況確認をお願いします。

平成 25 年度 第 6 回理事会・開催報告

～ 10 月 11 日(金) 於: 日本代協・会議室 ～

岡部会長挨拶 骨子

金融審 W・G 報告に関しては、委託型使用人の取扱いが喫緊の問題となっている。

金融審 W・G 報告に関するその後の対応において、業界の他団体(保代協、結心会等)との連携を図る場面が多くなっているが、やはり代理店の代表は日本代協だということを強く自覚して臨んでいる。

本年度も残り半分、事業計画の完遂へ向けてやると決めたことはしっかりと実行して成果につなげていこう。

〔報告事項〕

- (1) H25 年度「代協正会員増強運動」9 月末状況
 - ・9 月単月で入会 38、退会 37、合計 +1 店と 8 月に続き、全体の減少に歯止めがかかってきた。
- (2) 国民年金基金キャンペーン状況
 - ・ターゲットを絞り込んだ勧奨活動が進み始めているが、成果につなげる必要がある。残り 19 日間で各代協の目標達成をお願いする。
- (3) 代理店賠償責任保険日本代協新プラン更新結果
 - ・更改対象先に対しても、パンフレットを同封したことや質疑対応を F A X 中心にしたこと等により、更新ロードは激減させることができた。
- ・セミナー開催を始めとする加入勧奨が奏功してきた。
- (4) 損害保険大学課程
 - ・コンサルティングコース受講申込状況ならびに損害保険プランナーへの移行状況についての報告(左記参照)
- (5) 活力研開催予定
 - ・日時：10/24(木)15:00～17:30(日本代協会議室)
 - ・テーマ：) 各社の専業代理店戦略(構造改革、大型化、直資展開、認定制度等)
 -) 自動車保険新等級制度における問題(等級ダウンにつながる「対人一括請求時の自賠責枠少額オーバー分についての対応、長期自動車保険の取扱等」)
- (6) 委託型使用人をめぐる動向
 - ・委託型使用人のあり方について、法令上の位置づけの明確化に向けた協議が行われており、日本代協も関与して対応策を検討中である。

(7) 日本郵便株式会社の業務報告

- ・金融商品取扱局が 10 月 1 日から拡大される。
がん保険 1,000 局 1,500 局、自動車保険 1,241 局
1,495 局。日本郵便としては、今後、がん保険の拡販
に取り組むものと思われ、注意が必要である。

(8) 日本代協 F a c e B o o k の開設

- ・情報発信、情報提供の一つの手段として、岡部会長の
公式 F a c e B o o k を開設する。

【決議事項】

1. 認定保険代理士の章 (バッジ等) の今後の取扱い
 - ・損害保険トータルプランナーへの移行に伴い、認定保
険代理士が移行・廃止になることを踏まえて、認定保
険代理士の章 (バッジ等) の今後の取扱いについて、
議論が行われ、次回の理事会にて方針を決めること
になった。
2. 事業計画推進 (重要事項のみ一部抜粋)
 - (1) 企画環境委員会
 - ・「募集環境問題対応ハンドブック」改定案が承認された。
 - (2) 広報委員会
 - ・TV 媒体等を活用した情宣活動については、認定保険
代理士 3 名 (首都圏、近畿圏、九州福岡から選出) の
スタジオトークで、タレント (松尾貴史 & 三田佐代子)
を司会者とした情報バラエティ番組を放映予定 = 媒体
はBSフジ・放映は2月中~3月予定
(放映後は Youtube に 6 カ月間掲載予定)
 - (3) 組織委員会
 - ・全国で 120 件の新規加入員獲得という最低限の目標及
び代協ごとのガイドラインを設定しており、本年度の
目標必達が確認された。
 - (4) ビジョン委員会
 - ・「会員資格のあり方」、「会費のあり方」、「日本代協の
存在価値の向上」について論議を進めており、理事会
での意見集約を踏まえて年度内に答申としてまとめ
る旨、報告があった。
 - ・その中で、日本代協の存在価値向上に向けた検討では、
代理店の新入社員教育スキームの構築や消費者向け
「保険検定」の実施について論議を行った。

＜財務知識を活用した中小企業開拓＞ 代協支援企画：新日本保険新聞で掲載開始

- ・中小企業開拓のための支援策の一つとして、新日本保
険新聞の紙上で、財務知識をベースにした開拓手法
に関する連載を開始いたしました。これは、中小企業
診断協会 (東京都中小企業診断士協会・企業金融研究
会) と連携した取組みであり、今月から月 1 回程度の
ペースで配信していきます。

全国一斉「国民年金基金加入推進 C/P」 ～何としても、目標 120 名必達を！～

< 10/24 午前 7 時現在 = 速報 = >

目標達成第一号は京都代協です。

ありがとうございます。

代協名 成約件数 目標件数 達成状況

京 都	2 件	2 件	☀
-----	-----	-----	---

大 阪 3 件 4 件 あと 1 件

東 京 2 件 6 件 あと 4 件

山 口 1 件 2 件 あと 1 件

神奈川 1 件 4 件 あと 3 件

仮申込み：東京 3 件、岐阜 1 件、熊本 1 件、富山 1 件

成約見込情報：埼玉・やまがた 2 件、山梨・大阪 1 件

今年度の獲得合計目標数 120 件は加入員数を維持する

ための最低限の目標です。C/P は残り 8 日間となりましたが、何としても全代協の目標達成をお願いします。

＜第 3 回＞日本代協コンベンション決定 11 月 15 日 (金) ~ 16 日 (土) 開催予定

日本代協コンベンションの開催プランは以下の通りです。

1. テーマ：「魅力ある企業」としての代理店を考える
2. 日程：11 月 15 日 (金) 12 時 30 分 ~ 11 月 16 日 (土) 12 時
3. 内容：(1) 第 1 部：式典・代協会員懇談会・基調講演の部
< 11 月 15 日 (金) 12 時 30 分 ~ 17 時 > @ ヤクルトホール
記念式典 (会長挨拶・来賓挨拶・功労者表彰、等)
代協会員懇談会
基調講演「成果の出る組織と出ない組織の違い」
~ オペレーション能力ではなくマネジメント能力に着目せよ
(講師) 静鉄ストア代表取締役会長 望月 広愛 様
- (2) 第 2 部：懇親会の部 同日 18 時 ~ >
@ 第一ホテル東京 (東京・新橋)
- (3) 第 3 部：分科会の部 翌 11 月 16 日 (土) 10 時 ~ 12 時 >
@ 損保会館会議室 (東京・お茶の水)

「代理店賠償・日本代協新プラン」手続き終了 ~ 10/8 確報：継続率 96.6%・加入率 81.3% ~

「代理店賠償・日本代協新プラン」の募集は 9 月末で終了し
ました。ご加入・ご支援に対し、厚く御礼申し上げます。同保
険契約の加入状況は下記の通りです。なお、加入者証は
10 月 23 日にエース社より送付予定です。

- ・更新会員数 9,225 店 (継続 8,892 店、新規 333 店)
- ・継続率 96.6% (8,892 店 / 9,201 店)
= 前年度同時期比較で +152 店
- ・加入率 81.3% (9,225 店 / 11,349 店)
= 前年度同時期比較で +0.9%